

ZENRIN

証券コード：9474

2019年3月期 第2四半期決算説明会

2018年11月16日

株式会社 ゼンリン
Maps to the Future

代表取締役社長

高山 善司

代表取締役副社長

網田 純也

執行役員コーポレート本部長

戸島 由美子

2019年3月期 第2四半期 決算説明会

1. 2019年3月期 第2四半期決算概要
2. 2019年3月期 通期業績予想
3. 事業概況
4. Appendix

注)本資料には、本資料作成日時時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おきください。
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数切捨て、増減率の小数点以下第2位四捨五入し小数点第1位まで記載しております。
また、増減率が1000%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「-」表記しております。

1. 2019年3月期 第2四半期決算概要

- 1) 決算概要
- 2) 営業利益増減要因
- 3) 売上高・利益の推移
- 4) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高
- 5) セグメント情報
- 6) キャッシュ・フロー推移

目次 2019年3月期 第2四半期 決算概要

1-1) 決算概要

2019年3月期 第2四半期決算のポイント

前年同期比<増収増益>

■国内カーナビゲーション用データの販売、企業・自治体向け住宅地図データの販売が堅調に推移

業績予想比<増収増益>

■売上高は、計上時期の変更(下期からの前倒し等)の影響もあり増収

■増収に伴い外注費・支払手数料などの売上原価が増加したものの、増収効果により利益を確保

(金額単位:百万円)

	2018年3月期 Q2実績	2019年3月期 Q2業績予想 (4/27)	2019年3月期 Q2修正予想 (10/22)	2019年3月期 Q2実績	前年同期比	増減率 (%)	業績予想比 (4/27)	増減率 (%)	修正予想比 (10/22)	増減率 (%)
売上高	26,016	27,000	28,100	28,168	2,151	8.3	1,168	4.3	68	0.2
営業費用	25,546	27,000	27,370	27,429	1,883	7.4	429	1.6	59	0.2
営業利益	470	0	730	738	268	57.0	738	—	8	1.2
営業利益率	1.8%	—	2.6%	2.6%	0.8pt		2.6pt		0.0pt	
経常利益	725	0	970	977	252	34.8	977	—	7	0.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	213	0	580	587	373	175.3	587	—	7	1.3

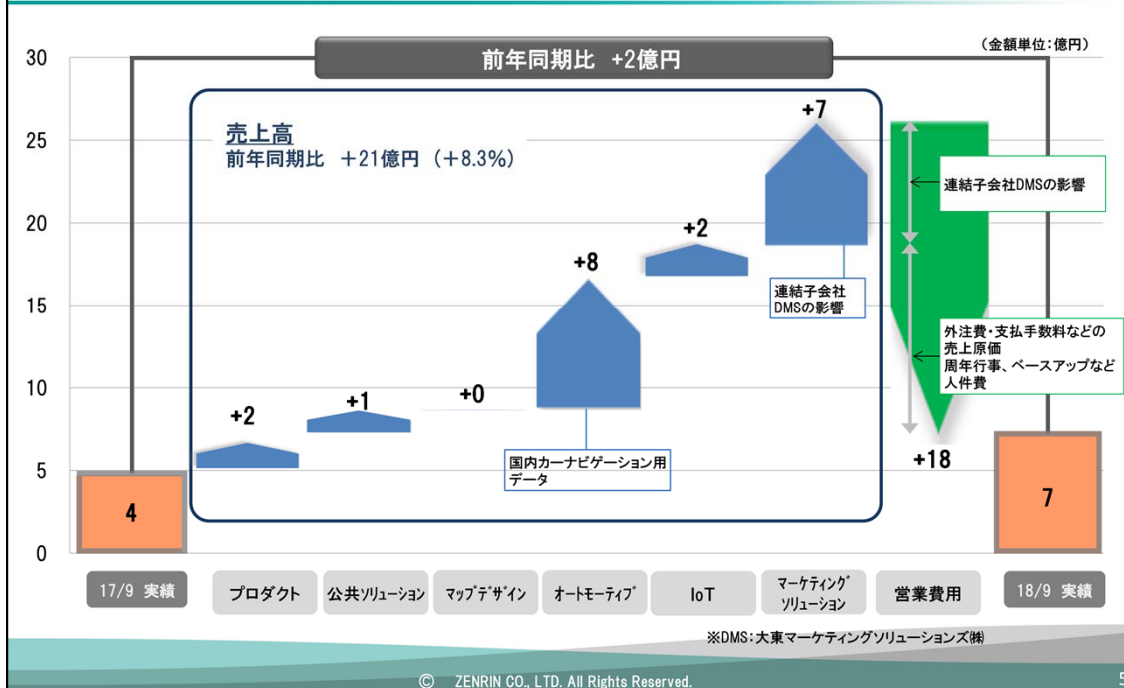
※10/22公表の業績予想の修正値から大きな変更はございません。

売上高は、前年同期比21億円増収の、281億円となり、
4期連続の増収で、
第2四半期累計期間としては過去最高となりました。

営業利益は2億円増加し、7億円、
経常利益9億円、
四半期純利益も5億円となり、
各利益は、いずれも2期連続の増益となりました。

また業績予想との比較でも、
売上、利益ともに上回っています。

1-2) 営業利益増減要因

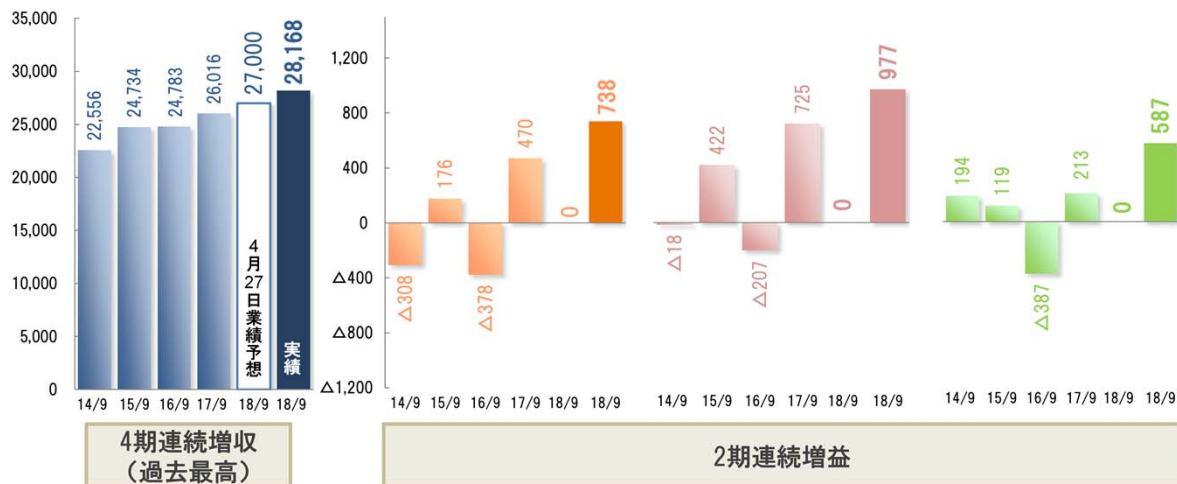


営業利益の前年同期比較において、
事業別売上高と営業費用の増減を示しています。

- ・企業向けに、住宅地図帳やパッケージ商品を提供する「**プロダクト事業**」は、住宅地図データ配信や、GISパッケージ等の売上が堅調に推移したことなどにより、2億円の増収となりました。
- ・中央省庁や自治体向けビジネスを展開する「**公共ソリューション事業**」は、住宅地図データの販売が増加したことなどにより、1億円の増収となりました。
- ・企画地図やオリジナルの地図柄商品等を提供する「**マップデザイン事業**」は、ほぼ前期同額で推移しました。
- ・「**オートモーティブ事業**」は、国内カーナビゲーション用データの販売が好調であったことに加え、ADAS関連の売上を今期は上期に計上したことなどから、8億円の増収となりました。
- ・インターネットサービスや位置情報サービス等を展開する「**IoT事業**」は、スマートフォン関連の開発受託が増加したことなどにより、2億円の増収となりました。
- ・「**マーケティングソリューション事業**」は、前期の第3四半期より新たに連結子会社となった大東マーケティングソリューションズの影響で、7億円の増収となりました。
- ・営業費用は、大東マーケティングソリューションズの影響や、売上原価及び周年行事などによる人件費などで、18億円増加いたしましたが、増収により、営業利益は前年同期比で2億円の増益となりました。

1-3) 売上高・利益の推移

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
前年同期比	2,151増加 (+8.3%)	268増加 (+57.0%)	252増加 (+34.8%)	373増加 (+175.3%)
業績予想比 (4/27公表)	1,168増加 (+4.3%)	738増加 (-)	977増加 (-)	587増加 (-)

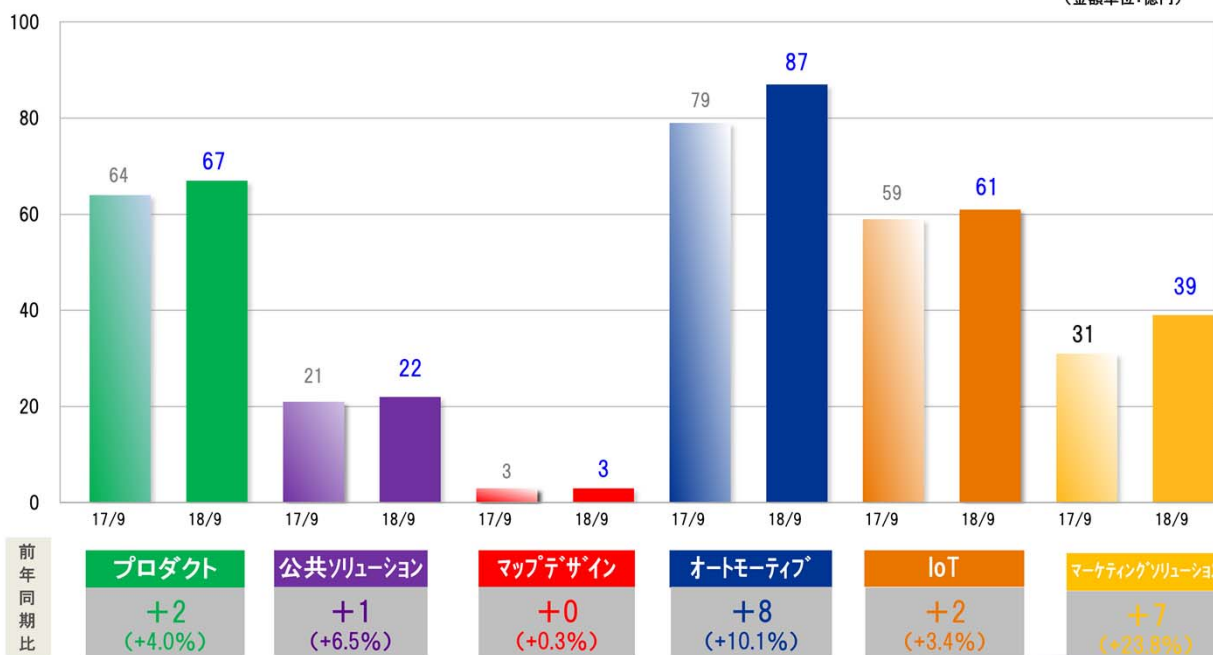


※10/22公表の業績予想の修正値から大きな変更はございません。

売上高・利益の過年度推移

1-4) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高

(金額単位:億円)



※2017年9月実績は、旧事業区分から新事業区分への組替数値を使用

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

7

ZGP2020で区分した事業別売上高の前年同期比較

1-5) セグメント情報

ZENRIN
Maps to the Future

2019年3月期 第2四半期決算説明会

売上構成
比率

81.5%

1. 地図データベース関連事業

主要品目等：住宅地図帳、住宅地図データベース
国内外カーナビ用地図データ
スマートフォン向けサービス
各種メディア・デバイスへの地図情報提供等



6.8%

2. 一般印刷関連事業

主要品目等：商業印刷



11.7%

3. その他

主要品目等：仕入商品、デジタルサイネージ、
マーケティングソリューションの提供



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

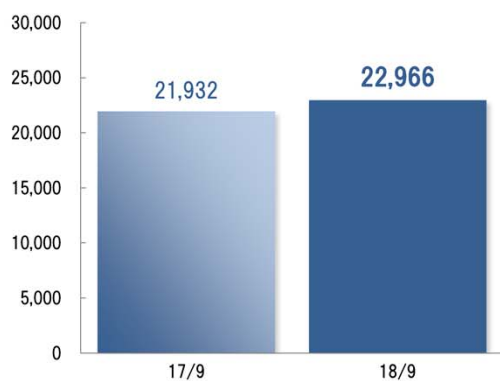
こちらのセグメント情報は、
「地図データベース関連事業」、
「一般印刷関連事業」、
「その他」の
3区分にて開示しています。

1-5) 地図データベース関連事業

売上高

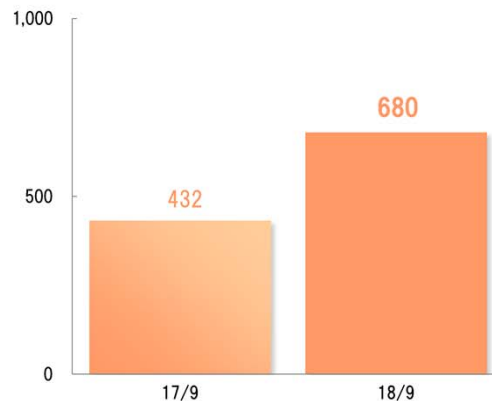
前年同期比

1,034増加 (+4.7%)



営業利益

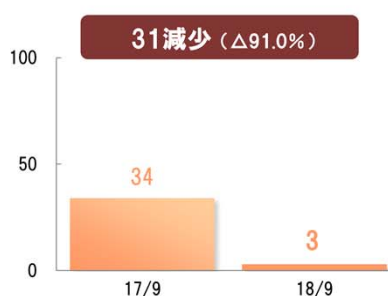
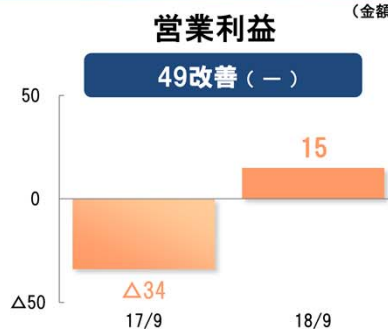
247増加 (+57.3%)



- 国内カーナビゲーション用データの販売、企業・自治体向け住宅地図データの販売が堅調に推移
- 増収に伴い外注費・支払手数料などの売上原価が増加したものの、増収効果により利益を確保

地図データベース関連事業

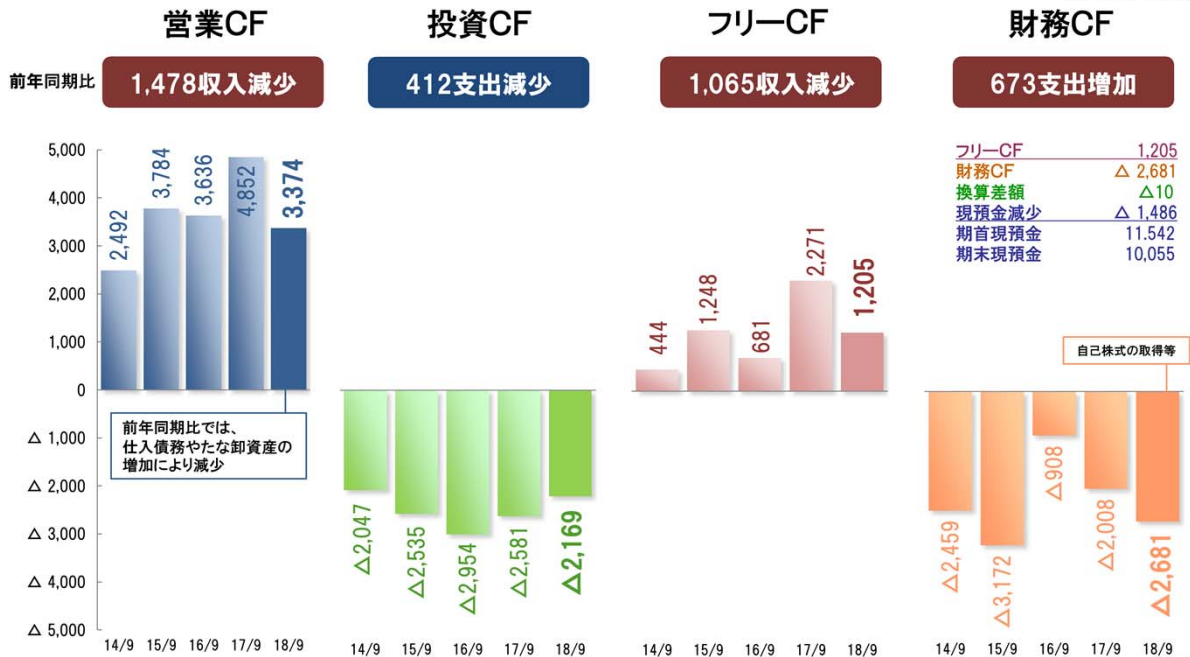
1-5) 一般印刷関連事業・その他



■ 「一般印刷関連事業」「その他」の主な増収要因は、前期第3四半期より新たに連結子会社となった大東マーケティングソリューションズ(株)の影響

一般印刷事業・その他

1-6) キャッシュ・フロー推移



キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動においては、
仕入債務やたな卸資産の増加があったものの、
売上債権の回収などにより、33億円の収入となりました。
- ・有形及び無形固定資産の取得などによる投資活動で
21億円を支出した結果、
フリーキャッシュフローは、12億円となりました。
- ・財務活動では、
自己株式の取得に15億円、その他配当金の支払、
リース債務の返済などにより、合計26億円を支出いたしました。

2. 2019年3月期 通期業績予想

- 1) 通期業績予想
(4月27日公表値から変更なし)
- 2) 配当金

目次 2019年3月期 通期業績予想

2-1) 通期業績予想

2019年3月期 通期業績予想について

現段階においては、2018年4月27日に公表した通期業績予想から変更なし

前期比<増収増益>：次期中長期経営計画を見据え、新たな事業区分に基づいた事業戦略再編

- 既存ビジネスによる収益確保
- ADAS、IoT、マップデザインなど新規ビジネスの収益化
- 時空間情報システムの安定運用と商品開発

(金額単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	前期比	
			前期比	増減率(%)
売上高	61,332	64,000	2,667	4.3
営業費用	55,890	58,200	2,309	4.1
営業利益	5,441	5,800	358	6.6
営業利益率	8.9%	9.1%	0.2pt	
経常利益	5,863	6,200	336	5.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,336	3,700	363	10.9

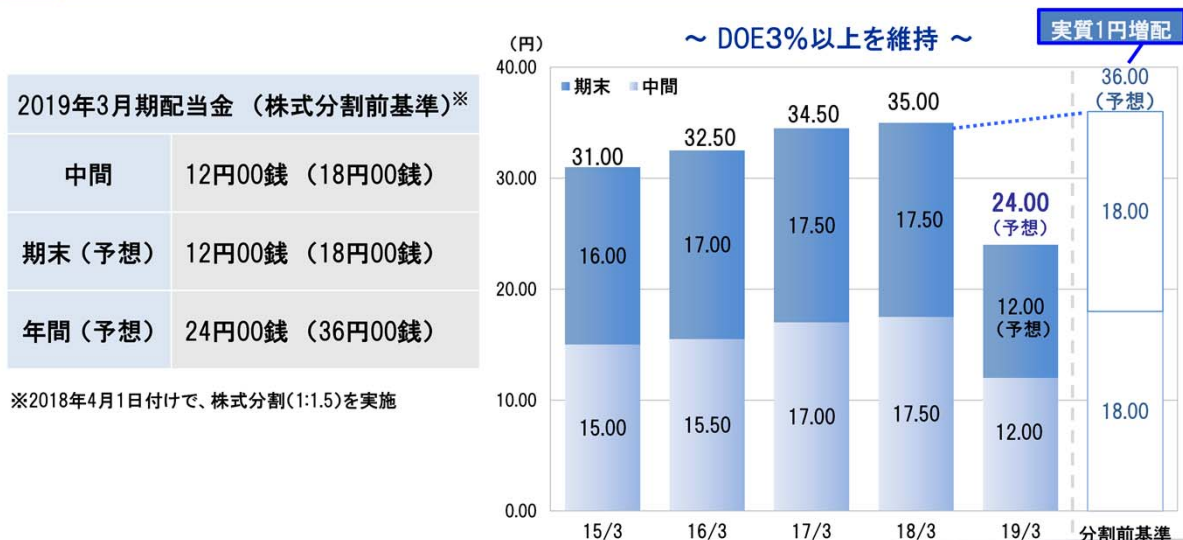
通期の業績につきましては、
第2四半期の業績は順調に推移しましたが、
当社グループは、第4四半期に売上が集中するため
通期の業績達成には、下半期の進捗が大変重要であります。

現段階においては、各事業ともに概ね計画通り進捗していることから、
4月27日に公表した業績予想を据え置き、
売上高640億円、営業利益58億円としています。

2-2) 配当金

基本方針

適正な内部留保を考慮しつつ、中長期経営計画における利益成長に基づいた利益還元を実施
連結株主資本配当率(DOE)3%以上を目標



当社は安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、
連結株主資本配当率(DOE)3%以上を目標としています。

この方針に基づき、中間配当につきましては、
当初の予想どおり1株当たり12円とし、
年間配当金は、24円を予定しています。

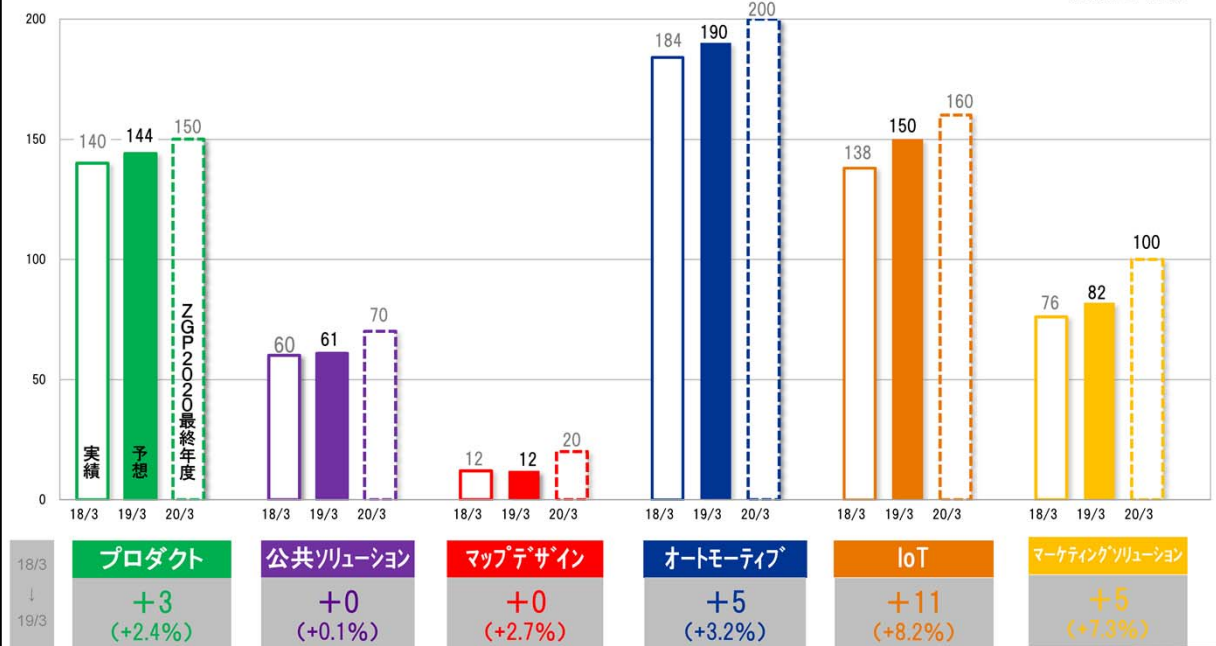
なお、当社は4月1日付で株式分割を実施しましたので、
株式分割前の基準に換算すると、年間配当金は1円増配の
1株当たり36円となります。

3. 事業概況

- 1) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高
- 2) ZGP2020事業戦略
 - ・事業別売上高(実績/予想/ZGP2020目標)と重点施策

目次 事業概況

3-1) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高



※2018年3月期(白抜き棒グラフ)及び2020年3月期(ZGP2020最終年度)は、従来の事業区分から組替。

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

2020年3月期までの事業別売上高

事業環境の変化を捉え、
今後の事業展開及び販売戦略を検討するため、
今年度より、表示しております事業区分へと再編し、
事業に合わせた組織体制としました。

上半期においては、全ての事業において順調に進捗しています。

【プロダクト事業】 プロダクトアウトの商品開発で住宅地図DBの価値向上

- ・主に住宅地図関連商品を利用する事業者には業務効率化や用途に合った商品・サービスを提供
- ・既存データベース活用により安定収益基盤確保

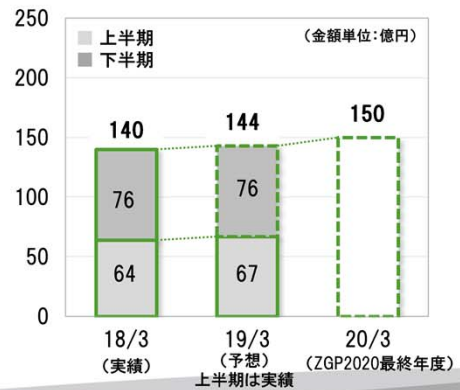
重点施策

用途開発による新商品リリース
ストック型商品の展開による安定収益の確保

＜第2四半期進捗＞
住宅地図データ配信、GISパッケージ等の
売上が堅調に推移

GISパッケージ売上高推移

不動産業・建設業・士業などの業種や
営業サポートなど業務に対応



※2018年3月期及び2020年3月期は、従来の事業区分から組替。

プロダクト事業では、
住宅地図帳の販売は減少していますが、計画内で進捗しています。

売り切り型から、継続的な収益モデルであるストック型の
商品・サービスの開発に注力し、市場への投入を進めています。
特に月額課金モデルのGISパッケージが順調に推移しています。

前期売上高の140億円のうち、
売り切り型とストック型の割合は、約7:3です。
GISパッケージの売上が、ストック型の約半数を占めており、
今後も、ストック型への移行を推進していきます。

【公共ソリューション事業】 中央省庁、地方自治体向けの商品・サービス提供で収益拡大

- ・中央省庁、地方自治体の業務をサポートする商品・サービスを提供
- ・自治体プラットフォームを確立し売上拡大を図る

重点施策

自治体業務に特化した
専用プラットフォームの確立

自治体向け「ゼンリン住宅地図 LGWAN」
LGWANに対応した住宅地図利用サービス
人口規模/利用台数に応じた月額利用料

個別業務に対応したオプション機能

業務例

防災・減災対策

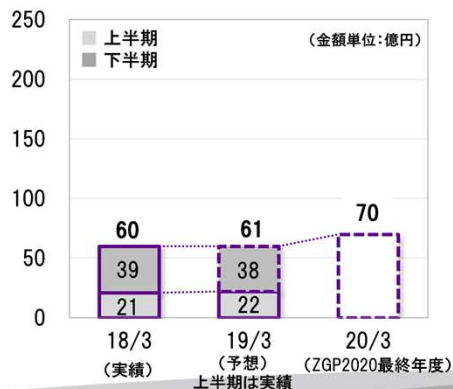
登下校時の防犯対策



自治体との災害時支援協定
534自治体と締結
(2018年10月末現在)

<第2四半期進捗>

住宅地図データの販売増加



※2018年3月期及び2020年3月期は、従来の事業区分から組替。

今期から独立の事業区分とした自治体・官公庁向けの
公共ソリューション事業も、順調に推移しています。

特に、自治体の防災意識の高まりなどより、
災害時に無償で住宅地図帳等を使用できる「災害時支援協定」は、
2018年10月末時点で534自治体と締結するに至りました。
この協定をきっかけに、自治体とのビジネスも徐々に拡大しています。

今後は、自治体専用ネットワークである「LGWAN」に対応した
商品・サービスの開発・提供を推進していきます。

3-2)事業別売上高と重点施策

【マップデザイン事業】地図が持つ潜在的価値の具現化による事業ドメインの確立

機能的価値だけでなく、感性的価値を重視する消費者に対して、地図を新たなコンセプトで捉えた商品を展開

重点施策

- ・商品開発により地図の新たな利用機会を創出
- ・スポーツ・文化イベントでの期間収益の獲得

地図ステーションナリー「matimati」シリーズ
累計出荷部数10万部(2018年4月)

【15エリア】

札幌、仙台、丸の内、表参道
吉祥寺、横浜、金沢、名古屋
京都、梅田、なんば、神戸
広島、福岡・天神、那覇



地図データベースを活用した新商品

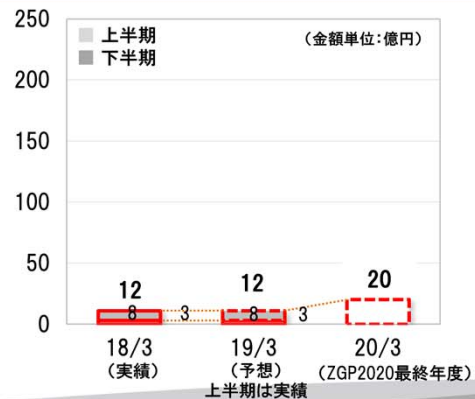
小学校社会科自由研究キット
「まちたんけんキット」リリース

2017年3月31日 文部科学省
新学習指導要領
地理的な見方・考え方の大切さを再認識



<第2四半期進捗>

ほぼ前期並みで推移



※2018年3月期及び2020年3月期は、従来の事業区分から組替。

マップデザイン事業では、
今期、小学生向けの自由研究キット「まちたんけんキット」を
発売しました。
まだ実験的な商品ではありますが、
今後はシリーズ化も検討しています。

当社は今まで、
一般消費者向けの商品・サービスには特化していませんでしたが、
matimatiシリーズやまちたんけんキットなどの商品を通して、
一般の方々の地図の利用環境やニーズを把握し、
地図というものが、普段の生活で持つ価値を
検証していきたいと考えています。

3-2)事業別売上高と重点施策

【オートモーティブ事業】国内外のナビ関連ビジネスの安定化と自動運転及びADASビジネスの市場創造

- ・既存の国内カーナビ用地図データ提供分野でのシェア維持・拡大による安定収益確保
- ・自動運転やADAS、コネクティビティの向上に 対応した新規ビジネスでのシェア確保

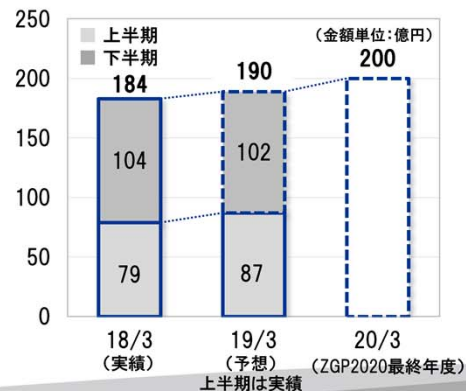
重点施策

- ・AD/ADASビジネス(高速道路)での量産対応
- ・AD/ADASビジネス(一般道)の研究開発

既存の国内カーナビ用地図データ提供分野での
シェア維持・拡大

自動運転やADAS、コネクティビティの向上に
対応した新規ビジネスでのシェア確保

＜第2四半期進捗＞
国内カーナビゲーション用データの販売が好調
受託案件の一部前倒しやADAS関連売上計上



※2018年3月期及び2020年3月期は、従来の事業区分から組替。
© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved. 20

オートモーティブ事業では、引き続き、自動運転に高い注目が集まっていますが、高速道路の高精度データ整備は予定通り進捗しています。一般道も、自動車メーカーとの研究レベルから、一歩踏み出した段階にきています。

また、市場は、完全自動運転と自動運転支援等に分かれてきています。自動車販売台数だけでは、これ以上の大幅な拡大が見込めない日本市場において、どのようなサービスを、どのような企業と協業しながら展開してくかということが、今後はビジネスにおいて非常に重要になってくると考えています。

3-2)事業別売上高と重点施策

【IoT事業】 位置情報ビジネスとIoTソリューションの融合

IoTによって収集されたビックデータを活用する企業との連携による、位置情報サービス、ソリューションの提供

重点施策

- ・企業(不動産、物流、交通、インフラ、サービスプロバイダー等)との連携によるビジネス拡大
- ・ドローンビジネス収益化
- ・自動運転用地図技術を活用したMaaSビジネス創造

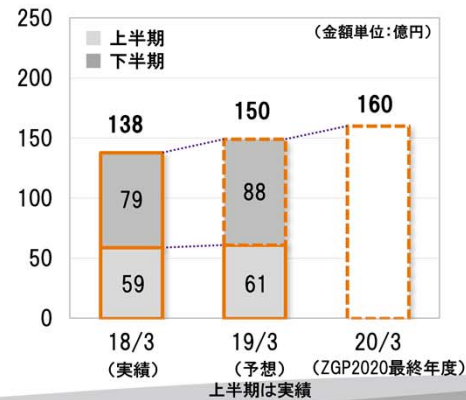
ドローンビジネス研究開発・実証実験

- ・送電設備を空の道として利用した配送の実証実験に成功
- ・長野県伊那市ドローン物流プロジェクトに参画し、河川上空域を長距離幹線航路とした物流の仕組みを構築

ブロックチェーン技術を活用した不動産情報共有プラットフォームの商用化に向けた実証プロジェクト「ADRE 不動産情報コンソーシアム」メンバーとして参画 (Aggregate Data Ledger for Real Estate)

<第2四半期進捗>

スマートフォン関連の開発受託が増加



※2018年3月期及び2020年3月期は、従来の事業区分から組替。 21

IoT事業は、
 携帯のキャリア向けビジネス、
 Googleなどのプラットフォーマー向けビジネス、
 民間の大企業向けビジネス、
 そしてドローン等の新規事業の主に4つで構成されており、
 その比率はおおよそ、2:5:2:1 です。

既存事業の収益基盤をより堅固にするとともに、
 新規事業にも積極的に取り組むことで、
 当事業はさらに拡大できると思っています。

3-2)事業別売上高と重点施策

【マーケティングソリューション事業】 マーケティングソリューションビジネス確立と拡大

SNSの進化やデジタル革命により、消費マインドが大きく変化するなか、効果的なマーケティングソリューションを提供

重点施策

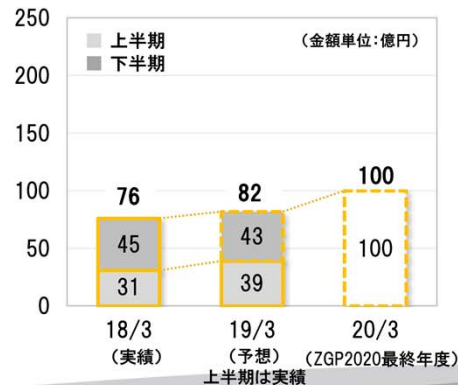
グループリソースを活用した、マーケティングソリューションビジネスの創造と事業拡大

マーケティングソリューションビジネスの企画

一般印刷ビジネスの収益改善

ダイレクトプロモーションの収益維持

＜第2四半期進捗＞
前期第3四半期より新たに連結子会社とした大東マーケティングソリューションズ(株)の影響で増収



※2018年3月期及び2020年3月期は、従来の事業区分から組替。

マーケティングソリューション事業では、
中堅企業や個人事業主のマーケティングニーズに
対応することを目的としています。

まだ立ち上げの段階ですが、
当社グループのリソースを活用し、
商圈分析から、プロモーションの実施、効果検証までを
ワンストップソリューションとして、
今まで導入が難しかった個人事業主の方でも
手軽に利用できるサービスを構築し、提供していきます。

ZENRIN

Maps to the Future

株式会社ゼンリン <http://www.zenrin.co.jp>
コーポレート本部 経営管理・IR部
IR問い合わせMail: zenrin-ir@zenrin.co.jp